

令和３年度 第２回
さつま町介護保険運営協議会
さつま町地域包括支援センター運営協議会
【書面開催】

令和３年 10 月

◆内容

- 1 令和２年度さつま町介護保険運営状況について
- 2 令和２年度さつま町地域包括支援センター運営状況について
- 3 さつま町地域密着型サービス事業所等の指定について

令和3年度 介護保険運営協議会委員・地域包括支援センター運営協議会委員名簿

任期:2年(令和4年3月31日まで)

番号	区 分	所属事業所名(又は住所)	氏 名
1	介護保険被保険者	宮之城地区	藤 田 進
2	介護(介護予防)サービス事業者	アルテンハイム鶴宮園居宅介護支援センター	中 野 るみ子
3	介護(介護予防)サービス事業者	特別養護老人ホームマモリエ	大 山 豊
4	介護(介護予防)サービス事業者	北さつま農業協同組合	園 田 利 枝
5	保健・医療・福祉関係者	林田内科(薩摩郡医師会)	林 田 功
6	保健・医療・福祉関係者	ほだて歯科(薩摩郡歯科医師会)	甫 立 宗 一
7	社会福祉協議会	さつま町社会福祉協議会	二階堂 清 一
8	民生委員	さつま町民生委員児童委員協議会	今 東 晴 夫
9	区公民館長連絡協議会	さつま町区公民館長連絡協議会	勝 田 俊 治

(順不同・敬称略)

事務局	高齢者支援課	高齢者支援課長	原 田 健 二
		介護保険係長	菊 野 祐 二
		高齢者支援係長	鶴 森 久 美
	社会福祉協議会	事務局長	山 下 光 男
		さつま町地域包括支援センター長	鍛冶屋 勇 二
		さつま町地域包括支援副センター長	菅 原 清 香

1 令和2年度さつま町介護保険運営状況について

本町における高齢者数の推移をみると平成27年度をピークに減少傾向に転じているものの総人口の減少に伴い、高齢化率は上昇している。前期高齢者が増加の一方で後期高齢者数は減少している。

<高齢者数等の推移>

(単位:人)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備 考
町人口	22,317	21,853	21,462	21,093	20,664	10/1 現在
高齢者数(65歳～)	8,469	8,455	8,463	8,476	8,458	
・うち前期高齢者	3,275	3,352	3,428	3,556	3,657	
・うち後期高齢者	5,194	5,103	5,035	4,920	4,801	
高齢化率	37.9%	38.7%	39.4%	40.2%	40.9%	

(1) 介護認定等の状況

65歳以上被保険者の状況(年度末現在)

(単位:人)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2-R1 増減
第1号被保険者	8,493	8,488	8,523	8,516	8,469	▲47

介護認定に係る申請受付件数

(単位:件)

区 分	新規申請	更新	変更	合 計	認定者数	1号認定率
平成28年度	435	1,469	199	2,103	1,778	20.8%
平成29年度	482	1,219	227	1,928	1,775	20.7%
平成30年度	492	1,301	253	2,046	1,799	20.9%
令和元年度	433	1,136	223	1,792	1,811	21.0%
令和2年度	399	1,131	247	1,777	1,782	20.8%
構成	22.5%	63.6%	13.9%	100%		

認定者の内訳(令和3年3月末現在)

(単位:人)

区分	支援1	支援2	小計	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	小計	認定者	比較
全体	240	240	480	389	236	226	281	170	1,302	1,782	100%
後期	229	222	451	369	226	217	270	157	1,239	1,690	94.8%
前期	11	16	27	16	7	8	10	8	49	76	4.3%
2号	0	2	2	4	3	1	1	5	14	16	0.9%
構成	13.4%	13.4%	26.9%	21.9%	13.2%	12.7%	15.8%	9.5%	73.1%	100.0%	
R1	252	235	487	398	247	216	281	182	1,324	1,811	

(2) 歳入・歳出の決算状況

第7期介護保険事業計画（平成30年度から令和2年度）の3年目であった令和2年度は、保険給付費が前年度対比で0.8%の増、地域支援事業費は6.2%の減となり、計画の範囲内での運営となった。

令和2年度における決算は、歳入総額35億5,838万6,036円、歳出総額33億526万1,017円、歳入歳出差引額2億5,312万5,019円となり、前年度比較で歳入額1億5,782万1,568円の増、歳出額7,727万7,074円の増となった。

■決算状況

歳入 (単位:円・%)			歳出 (単位:円・%)		
款 別	決算額	構成比率	款 別	決算額	構成比率
保険料(1号)	501,693,188	14.1	総務費	33,160,137	1.0
使用料及び手数料	66,000	0.0	保険給付費	2,946,219,469	89.1
国庫支出金	927,055,752	26.1	地域支援事業費	153,249,351	4.7
支払基金交付金(2号)	877,411,141	24.7	基金積立金	109,954,985	3.3
県支出金	505,057,294	14.2	諸支出金	62,677,075	1.9
財産収入	51,535	0.0	予備費	0	0.0
繰入金(町費等)	573,417,700	16.1			
繰越金	172,580,525	4.8			
諸収入	1,052,901	0.0			
合 計	3,558,386,036	100.0	合 計	3,305,261,017	100.0

保険給付費の支出状況

(単位:千円)

区 分	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R2-R1 増減	R2/R1 比較
介護サービス給付費	2,512,193	2,586,007	2,609,775	23,768	100.9%
居宅サービス	742,491	746,768	734,426	△12,342	98.3%
施設サービス	1,347,888	1,393,047	1,390,704	△2,343	99.8%
地域密着型サービス	421,814	446,192	484,645	38,453	108.6%
介護予防サービス給付費	71,415	94,616	99,891	5,275	105.5%
居宅サービス	66,479	86,086	90,411	4,325	105.0%
地域密着サービス	4,936	8,530	9,480	950	111.1%
審査支払手数料	2,387	2,300	2,480	180	107.8%
高額介護サービス費	74,048	79,377	76,643	△2,734	96.5%
特定入所者介護サービス費	160,607	159,984	157,430	△2,554	98.4%
合 計	2,820,650	2,922,284	2,946,219	23,935	100.8%

(3) 地域支援事業費の支出状況

(単位:千円)

区 分	H29 年度	H30 年度	R1年度	R2 年度	R2-R1 増減	R2/R1 比較
介護予防・日常生活支援総合事業費	102,317	100,151	100,058	90,807	▲9,251	90.8%
包括的支援事業費	56,408	58,829	60,415	60,595	180	100.3%
任意事業費	3,916	3,842	2,961	1,847	▲1,114	62.4%
地域支援事業費合計	162,641	162,822	163,434	153,249	▲10,815	93.8%

※介護予防・日常生活支援総合事業は、平成28年度から要支援1・2及び事業対象者に係る訪問介護と通所介護を市町村事業として実施。包括支援事業は、主としてコロナウイルス感染拡大防止による事業未実施による事業費減となっている。

(4) 令和2年度地域支援事業費の財源内訳

(単位:千円)

区 分	国 20%	調 整 交付金	保険者 機能強化 推進交付金	保険者 努力支援 交付金	県 12.5%	小 計
介護予防・日常生活支援総合事業費	17,615	10,178	3,000	2,433	10,563	43,789
区 分	国 38.5%	調 整 交付金	保険者 機能強化 推進交付金	保険者 努力支援 交付金	県 19.25%	小 計
包括的支援事業費及び任意事業費	24,040	0	1,480	1,500	12,020	39,040
合 計	41,655	10,178	4,480	3,933	22,583	82,829

区 分	元気度 アップ 交付金	元気度 アップ 補助金	町 12.5%	2号基金 27%	1号 保険料 23%	小 計	合 計
介護予防・日常生活支援総合事業費	447	2,729	11,010	23,781	9,051	47,018	90,807
区 分	元気度 アップ 交付金	元気度 アップ 補助金	町 19.25%	2号基金 0%	1号保険 料 23%	小 計	合 計
包括的支援事業費及び任意事業費	0	0	12,020	0	11,382	23,402	62,442
合 計	447	2,729	23,030	23,781	20,433	70,420	153,249



(5) 地域支援事業（高齢者支援係実施分）について

ア 介護予防・日常生活支援総合事業

(ア) 介護予防・生活支援サービス事業費（訪問事業・通所事業）

介護予防・日常生活支援総合事業に取り組み5年目を迎え、要支援1・2及び事業対象者に対して、従前のサービス(相当サービス)や緩和した基準によるサービス(サービス A), 住民主体によるサービス(サービス B), 移動支援サービス(サービス D)等のサービスを実施。

月	種 別	訪問介護相当サービス		訪問型サービスA		通所介護相当サービス		通所型サービスA		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4月審査分(3月分)		20	369,774	66	870,311	134	3,473,342	12	205,830	232	4,919,257
5月審査分(4月分)		20	418,032	65	886,626	131	3,432,361	10	188,217	226	4,925,236
6月審査分(5月分)		18	359,199	61	790,985	132	3,473,023	10	181,764	221	4,804,971
7月審査分(6月分)		18	334,017	63	893,288	138	3,597,619	10	195,291	229	5,020,215
8月審査分(7月分)		17	363,528	66	881,405	139	3,635,356	10	215,604	232	5,095,893
9月審査分(8月分)		18	360,603	65	847,508	135	3,609,278	10	174,996	228	4,992,385
10月審査分(9月分)		21	443,025	64	874,451	137	3,619,475	8	156,771	230	5,093,722
11月審査分(10月分)		20	409,932	65	875,036	135	3,644,945	7	136,512	227	5,066,425
12月審査分(11月分)		19	389,052	68	860,607	136	3,673,547	8	143,244	231	5,066,450
1月審査分(12月分)		21	397,431	68	876,355	130	3,560,858	7	119,592	226	4,954,236
2月審査分(1月分)		18	343,539	62	793,202	127	3,508,015	7	112,824	214	4,757,580
3月審査分(2月分)		16	311,661	71	923,330	131	3,499,829	8	119,574	226	4,854,394
合 計		226	4,499,793	784	10,373,104	1,605	42,727,648	107	1,950,219	2,722	59,550,764

月	種 別	プラン作成料(国保連)		合 計	
		件数	金額	件数	金額
4月審査分(3月分)		130	572,300	130	572,300
5月審査分(4月分)		122	537,820	122	537,820
6月審査分(5月分)		124	546,440	124	546,440
7月審査分(6月分)		125	547,750	125	547,750
8月審査分(7月分)		121	533,510	121	533,510
9月審査分(8月分)		117	513,270	117	513,270
10月審査分(9月分)		116	508,960	116	508,960
11月審査分(10月分)		121	533,510	121	533,510
12月審査分(11月分)		123	542,130	123	542,130
1月審査分(12月分)		113	546,060	113	546,060
2月審査分(1月分)		107	464,170	107	464,170
3月審査分(2月分)		109	484,790	109	484,790
合 計		1,428	6,330,710	1,428	6,330,710



○訪問型サービスD(移動支援サービス)

平成 28 年 10 月から社会福祉法人クオラに補助を行い、介護タクシーの空き時間を利用して、要支援1・2及び事業対象者の通院・買い物・金融機関等への移送サービスを実施。令和元年から医療保険と介護保険のリハビリが原則併用不可となったため利用実績が減となった。

訪問型サービスD (移動支援)		H30 年度	R1年度	R2 年度
	登録者数	98 名	66 名	75 名
	利用実績	2,784 件	1,773 件	1,818 件

(イ) 一般介護予防事業

a ころばん体操

平成 27 年度から事業開始。住民主体で実施する「ころばん体操」の支援を行っている。(各団体の取り組み開始時に物的支援(おもり, 椅子等), 健康運動指導士らにより技術的支援)



ころばん体操	H30 年度	R1年度	R2年度
実施状況	44 団体	45 団体	50 団体

b 事業所型サロン

高齢者の介護予防教室を介護サービス事業所(北さつま農協・社会福祉法人クオラ・特定非営利法人さつもの風)に委託して実施。

デイサービスクオラ i マモリエでは, 事業所のフィットネス機器を活用し, 週1回(土)筋トレ型サロンの「シニアフィットネス」を, 北さつま農協は, 佐志支所跡(田原の郷内)を活用し「さつまわいわい広場」を, さつもの風は「かたらいクラブ」(令和元年～)を実施している。

		H30	R1	R2
クオラ フィットネス	回数(日)	50	42	0
	人数(人)	572	606	0
	金額(円)	1,108,000	1,119,000	0
JA わいわい広場	回数(日)	226	199	145
	人数(人)	1,006	1,155	858
	金額(円)	2,639,000	2,727,500	2,012,000
かたらい クラブ	回数(日)	-	225	230
	人数(人)	-	1,276	1,106
	金額(円)	-	3,039,000	2,809,000

c 総合事業型サロン

住民主体による概ね3時間のサロンのうち, 要支援 1・2 及び事業対象者が参加しているサロンは「通所型サービスBによる事業」それ以外のサロンは一般介護予防事業(元気高齢者向けサロン)として 47 団体が活動している。

総合事業型サロン 実施状況		H30 年度	R1年度	R2 年度
	一般介護予防事業	11団体	13 団体	18 団体
	通所型サービスB	36団体	34 団体	29 団体

(ウ) 高齢者元気度アップ・ポイント事業、介護支援ボランティア事業

平成 24 年 10 月からスタートした高齢者元気度アップ・ポイント事業は、介護認定を受けていない高齢者が、サロンやグラウンドゴルフなど介護予防の取組み等1時間以上実施することに対し1回1ポイント(=100円)、1人年間 50 ポイント 5,000 円を上限とし現金を支給する事業である。



平成 24 年 4 月からスタートした介護支援ボランティア事業は、高齢者が事前に登録された介護施設等でボランティア活動を 1 日 1 時間以上実施することに対し、1 回 1 ポイント 100 円 1 日 2 ポイント 2 時間までとする制度であり、年間 60 ポイント 6,000 円を上限とし現金を支給する事業である。

	H30 年度		R1年度		R2 年度	
	人数	ポイント (交付金)	人数	ポイント (交付金)	人数	ポイント (交付金)
高齢者元気度アップ・ポイント事業	1,894	61,935 ポイント (6,194 千円)	1,934	64,365 ポイント (6,437 千円)	1,777	55,416 ポイント (5,542 千円)
介護支援ボランティア事業	24	1,092 ポイント (109 千円)	25	1,181 ポイント (118 千円)	21	945 ポイント (95 千円)

イ 包括的支援事業

(ア) 包括的支援事業一般管理費

平成 27 年度から、さつま町地域包括支援センターの運営をさつま町社会福祉協議会に委託し、事業を実施しているが、事業実施については概ね順調に推移した。また、町内 4 か所の在宅介護支援センターに総合相談業務を委託した。

※委託料決算額の内訳は下記のとおり (合計 31,407,831 円)

- ①総合相談・権利擁護事業費 22,976,967 円
- ②包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 8,430,864 円

(イ) 在宅医療・介護連携推進事業

平成 28 年度から本町が事業に取り組むことに伴い、薩摩郡医師会の管轄範囲が薩摩川内市(旧薩摩郡)とさつま町にまたがるため、薩摩川内市と協議し、人口規模割で事業費を折半し、薩摩郡医師会に事業委託して実施した。また、川薩医療圏で医療圏も同じであることから、川内市医師会とも歩調を合わせて、川薩地区在宅医療推進連絡協議会や川薩地区在宅医療推進リーダー会議を両市町の関係者一緒になって開催し、意見の統一を図っている。毎年度、薩摩郡医師会では、在宅医療推進事業運営委員会や在宅医療推進作業部会・多職種研修会等の開催や、医療介護資源ガイドを作成しているが、令和 2 年度は、会議及び研修会について、新型コロナウイルス感染症拡大のため、上半期はほぼ中止し、下半期はオンラインを併用し実施した。



	H30 年度	R1年度	R2年度
相談件数	116件	95 件	83 件

(ウ) 生活支援体制整備事業

令和元年度からさつま町社会福祉協議会に業務を委託して実施。社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを合併前の旧町単位(宮之城・鶴田・薩摩)で配置し、地域の協力員である地域福祉活動推進委員 12 名と一緒に、高齢者に対する生活支援サービスの創出やニーズの把握、受け皿の開発等の情報交換・話し合いを実施した。



また、地域包括支援センターが主催する地域ケア個別会議に生活支援コーディネーターが参加し、個別課題の共有と解決に向けた検討を行なった。

さわやか福祉財団から講師を招き、今後の生活支援体制整備事業の進め方の検討や、地域での拠点づくりとして、紫尾地区の「よりあい処 幸」の整備の協力・支援を行った。

(エ) 認知症初期集中支援推進事業

地域包括支援センターに業務を委託して実施。

高齢者実態調査や総合相談等により把握された認知症の疑いのある高齢者で、必要な医療や介護サービスに繋がっていない方を、医療と介護の専門職のペアがチーム員として訪問し、チーム員会議で支援策を検討した。

令和2年度は、前年度の高齢者実態調査で支援対象者とした5名のうち、1名が介護保険サービスに繋がり、支援終了した。

認知症初期集中支援チームの活動方針等を決定する認知症初期集中支援チーム検討委員会を毎年開催しているが、令和2年度も昨年度同様、新型コロナウイルス感染予防のため書面会議とした。

(オ) 認知症地域支援・ケア向上事業

地域包括支援センターに業務を委託して実施。

医療機関や介護サービスなど地域の支援機関へつなぐコーディネーターとしての役割を担う「認知症地域支援推進員」を地域包括支援センターに4名、町社会福祉協議会に2名配置し、地域における支援体制づくりに努めた。

町内各事業所の認知症キャラバンメイトの協力を得て認知症サポーター養成講座の開催や、地域包括支援センターでは認知症カフェを開催し、認知症に対する正しい知識や予防の普及啓発を行った。

(単位:円)

		H30 年度	R1年度	R2年度
委託料	認知症初期集中支援推進事業	11,001,000	8,772,000	9,618,655
	認知症地域支援・ケア向上事業	8,824,000	8,299,000	7,190,998

ウ 任意事業

(ア) 介護給付適正化事業

介護給付費の抑制を目的として、介護サービス利用者に対し、給付費通知を年 3 回送付し費用の適正化に努めた。

町内の主任介護支援専門員によるケアプラン検討会は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い職員の出席が困難なため未実施。

	H30 年度	R1 年度	R2年度
給付費通知件数	4,044 件	4,073 件	4,872 件

(イ) 家族介護支援事業

町民税非課税世帯で要介護 4 又は要介護 5 の高齢者を在宅介護している家族に対して、介護用品(5,000 円/月)の引換券を交付した。

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2年度
人 数	28名	38名	31 名	34 名
支給額	1,135 千円	1,108 千円	1,169 千円	1,169 千円

(ウ) 認知症高齢者 SOS ネットワーク事業

行方不明になる可能性のある認知症高齢者について事前に登録し、実際に行方不明事案が発生した場合にメール登録している協力者に一斉に情報を送信し、捜索に協力していただくことで行方不明者の早期発見に繋げるもの。多数の捜索協力者を確保するため、事業の概要やスマートフォンからQRコードで直接登録する方法等を記載したチラシを研修会で配布し、周知啓発に努めた。



	H30 年度	R1 年度	R2年度
登録者数	20 名	21 名	20 名
協力者数	1,095 名	909 名	905 名

(エ) 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度利用支援事業による市町村申立てはなかった。

制度に関する相談窓口として、さつま町権利擁護センター(社会福祉協議会委託)を令和 3 年 2 月に開設した。

(オ) 介護相談員派遣等事業

受入承諾済みの町内介護サービス事業所を年4回訪問し、利用者の相談対応や介護職員等との意見交換等を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施。

また、介護相談員は6名体制を維持し、相談員の基礎知識を学ぶため、3名が現任研修を受講しスキルアップを図った。

	H30 年度	R1 年度	R2年度
介護相談員	6 名	6 名	6 名
受入事業所	32 事業所	34 事業所	0
訪問回数	122 回	116 回	0

エ その他

(ア) 子ども食堂もポイントアップ！元気度アップ推進事業（旧子育て支援もポイントアップ！元気度アップ推進事業）

地域の住民主体による支援活動の受け皿づくりとして開始された県の事業である。

高齢者を含む3人以上のグループが、高齢者の見守り活動等高齢者支援の取組みや地域の花壇の除草等、地域活性化の取組みを1回1時間以上実施することで、1ポイント1,000 円、年間 80,000 円を上限とし交付する事業である。

登録団体数も増加傾向で地域での互助活動も活発なものとなったが、平成 30 年度からはさらなる参加者の増加を促進するため、グループに新規加入者があった場合に年間2ポイント(2,000 円)を加算する「地域デビューポイント」が導入された。

また、令和元年度には子育て支援の活動にポイントを加算する「子育て支援ポイント」が、今年度には子ども食堂支援等の活動にポイントを加算する「子ども食堂支援ポイント」が新たに導入された。

	H30 年度	R1 年度	R2年度
団体数	50 団体	50 団体	53 団体
交付金額	1,885 千円	1,611 千円	1,528 千円

2 令和2年度さつま町地域包括支援センター運営状況について

(1)地域包括支援センターの事業運営状況について

ア 令和2年度職員配置状況

年月日	内 容
令和2年4月1日	職員配置状況 ・センター長兼管理者(社協嘱託職員) 1名 ・副センター長兼主任介護支援専門員(社協職員) 1名 ・保健師等(社協職員1, 社協嘱託職員1, 臨時2) 4名 ・社会福祉士(社協職員) 1名 ・介護支援専門員(社協職員1, 社協嘱託職員6) 7名 ・事務職員 (町職員派遣2 社協臨時1) 3名 <u>計 17 名 (職員 6 名, 嘱託職員 8 名, 臨時職員 3 名)</u>



イ 令和 2 年度 さつま町地域包括支援センター事業報告

事業	事業内容	実績
総合相談支援業務	① 家族や民生委員, 在宅介護支援センター等からの相談に応じ, 訪問や病院受診勧奨, 介護サービス利用への調整等を行った。相談は複合的な課題のあるケースが多く, 解決や支援が長期にわたり, 1件に時間を要している現状である。必要に応じて, 地域住民, 包括, 行政で情報共有している。 ② 地域包括支援センターのブランチ(窓口)である, 町内4か所の在宅介護支援センターと連携を密にして高齢者の支援を行った。	① 相談件数 令和 2 年度実績 446 件(対前年比 151 件減) ② 相談件数 令和 2 年度実績 396 件(対前年比 65 件減) 月一回の包括・在介連絡会にて困難ケースの報告や情報共有を図った ・包括・在介協議会活動
権利擁護業務	権利擁護事業に関しては, 認知症高齢者の財産や権利を守るため, 成年後見申立の必要性の協議や地域ケア会議で身寄りのない方の支援方法や資源開発の必要性などの検討を行った。高齢者虐待の防止などのための適切な支援を行政(保健福祉課, 高齢者支援課等)と連携して行った。 昨年度から, 判断能力や意思伝達に問題のない時期から, 将来の生活を意識し, 自己決定を進めるためにマイライフノートの普及啓発を行った。 また, 権利擁護セミナーの開催を計画していたが新型コロナウイルス感染防止のため中止とした。	・身体的・経済的な高齢者虐待に関する相談が 7 件 ・権利擁護・成年後見に関する相談等 3 件 ・入院中に意識消失となった方の医療行為の決定や財産管理のための支援を町, 社会福祉協議会と連携を取りながら支援。 町により成年後見人の町長申立を行う。(R2 は実績なし) ・3 月に権利擁護セミナーを計画していたが新型コロナウイルス感染防止のため中止。 ・マイライフノート活用講座 8 回
包括的・継続的ケアマネジメント業務	包括的・継続的なケア体制の構築を図るため, 介護支援専門員協議会のネットワークを活用し連携のためのツール作成や地域の介護支援専門員からの日常的個別相談や支援困難事例などへの助言等を行った。 また支援困難事例については, 地域ケア会議やスーパーバイザー研修会で事例提出していることもあり, 相談件数が減少している要因の1つである。 医療機関との連携体制づくりとして在	・ケアマネ代表者を 2 回実施し研修内容の協議や指導者研修等で得た情報等の共有の場とした。(延べ 26 名参加) ・居宅介護支援事業所や施設の介護支援専門員に対する研修会(ケアマネ井戸端会議)を 1 回開催した。(参加者 48 人) ・スーパーバイザー研修会 4 回開催。延べ 35 名参加。 ・介護支援専門員からの相談に随

	宅医療推進事業や医科歯科連携推進検討会作業部会に参加し顔の見える関係作りにも取り組んだ。 町内主任介護支援専門員を対象としたスーパーバイザー研修会を2か月に1回開催し、主任介護支援専門員としての質の向上を図った。 居宅ケアマネ等を対象に地域ケア個別会議を開催した。地域ケア個別会議には障害福祉関係の相談支援専門員や民生委員等も参加し、地域課題の抽出を行った。	時対応した。(介護支援専門員の支援困難事例等への相談・指導4件) ・ケアマネ協議会の活動参加, 在宅医療推進事業への参加, 協働。 ・地域ケア会議(15回開催 開催内訳: 個別会議 8回・随時開催 7回)
認知症対策 (認知症初期集中支援推進事業・認知症ケア向上事業)	地域包括支援センターに配置されている4名の認知症地域支援推進員(ほかに社会福祉協議会2名配置)やキャバンメイトを中心に、認知症疾患医療センターとの連携や地域における認知症の人と家族を支援する体制づくりや認知症に関する正しい理解のための普及啓発に努めた。 また認知症初期集中支援事業を実施することにより、早期発見や早期介入に努めた。	・介護者の語らう会 5回開催(69名参加) ・男性介護者のつどい 5回開催(延べ9名参加) ・認知症サポーター養成講座 8回開催 107人参加(地域サロンや学校、警察等で開催) ・第1～5期オレンジリーダーのフォローアップ研修を計画していたが新型コロナウイルス感染防止のため中止。 ・認知症カフェ「オレンジカフェほうかつ」の運営(延べ参加者148名)オレンジリーダーの活動の場 ・認知症初期集中支援(新規対象者5名, 1名が必要なサービスに繋がるなどし、支援終了) ・高齢者サロン等地域への出前講座等(認知症施策等の説明)
介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務(要支援1及び要支援2, 事業対象者の指定介護予防支援事業所業務)	社協職員の介護支援専門員 1人, 嘱託の介護支援専門員 6人, 社協職員の保健師等の3職種 4人の11名で介護予防ケアプラン作成, 介護予防支援を実施した。	年間介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント報酬請求 4,368件(対前年比 68件減)うち, 居宅介護支援事業所委託分は 827件(対前年比 75件減)となっている

(2) 令和 2 年度 在宅介護支援センター総合相談業務状況

平成 18 年度に地域包括支援センターが設置され、同年、ランチとして在宅介護支援センターが 4 か所設置されている。平成 27 年度には、さつま町社会福祉協議会による地域包括支援センター運営開始に伴い、在宅介護支援センター社協から鶴宮園在宅介護支援センターに運営移行している。

【業務内容】担当地域の要援護高齢者の実態把握、相談受付と支援、保健福祉サービスや介護保険サービス等の情報提供、地域の介護予防事業への参加や講話等支援、地域支え合いマップづくりへの参加、オレンジカフェの運営、地域包括支援センターへの報告・相談等

在宅介護支援センター	R2 年度 相談件数	R1 年度 相談件数	担当地区
社会福祉法人 脩寿会 (鶴宮園)	112 件	81 件	虎居・平川・白男川・泊野・紫尾・柊野
社会福祉法人 クオラ (クオラ)	77 件	123 件	宮之城屋地・船木・山崎・久富木、二渡
医療法人 立翔会 (ほたるの里)	110 件	96 件	鶴田・神子・柏原・湯田・時吉・佐志西部(さくら・上寺下・豆漬・布田・あながわ・田原公民会)
社会福祉法人 同仁会 (さつま園)	97 件	161 件	求名・永野・中津川・佐志東部(木洪・仮屋原・前目・ほたる・広瀬・池之野公民会)
計	396 件	461 件	(参考 H30 年度 717 件)

(3) 令和 2 年度介護予防支援業務等実績

ア 介護予防支援業務等の実施状況(居宅介護支援事業所への委託分含)

月	介護予防支援(件)	介護予防ケアマネジメント(件)
4月	242	122
5月	239	124
6月	242	126
7月	249	122
8月	252	118
9月	253	117
10月	247	122
11月	245	124
12月	243	113
1月	240	107
2月	244	108
3月	239	108
計	2,935	1,411

イ 令和２年度における介護予防支援業務の委託状況

番号	委託先	区分	委託件数 (件)
1	居宅介護支援事業所 さつま園	町内	65
2	北さつま農業協同組合	町内	18
3	介護相談所 クオラ	町内	215
4	アルデンハイム鶴宮園居宅介護支援センター	町内	104
5	パラディーノ ほたるの里	町内	81
6	稲津病院 居宅介護支援事業所	町内	68
7	薩摩川内市在宅介護支援センターあじさい	薩摩川内市	22
8	グレースホーム	薩摩川内市	18
9	佐藤医院	霧島市	10
	合 計		601

ウ 令和２年度における介護予防ケアマネジメント業務の委託状況

番号	委託先	区分	委託件数 (件)
1	居宅介護支援事業所 さつま園	町内	90
2	北さつま農業協同組合	町内	12
3	介護相談所 クオラ	町内	25
4	アルデンハイム鶴宮園居宅介護支援センター	町内	63
5	パラディーノ ほたるの里	町内	19
	合 計		209

(4) 令和2年度 さつま町地域包括支援センター収支決算書

収入の部

(単位：円)

科 目	総合相談・権利擁護事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	認知症初期集中支援推進事業	認知症地域支援・ケア向上事業	指定介護予防事業
委託料（町）	12,931,967	8,430,864	9,618,655	6,440,998	
介護報酬（計画作成費）					19,085,750
雑入					117
計	12,931,967	8,430,864	9,618,655	6,440,998	19,085,867
合計	56,508,351				

支出の部

(単位：円)

科 目	総合相談・権利擁護事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	認知症初期集中支援推進事業	認知症地域支援・ケア向上事業	指定介護予防事業
2 給料	5,292,000	4,643,232	5,079,916	2,586,592	11,821,800
3 職員手当等	1,511,734	1,092,458	1,192,285	927,078	1,231,200
4 共済費	1,112,774	614,475	1,001,591	718,802	2,299,234
7 賃金	1,458,000	1,152,000	1,249,200	0	0
8 報償費	0	77,000	32,000	118,000	0
9 旅費	2,820	61,010	0	2,000	75,210
11 需用費	349,650	175,845	322,327	598,691	0
12 役務費	644,816	20,110	26,998	65,912	23,190
13 委託料	1,199,319	0	0	879,800	3,209,600
14 使用料及び賃借料	912,468	234,859	343,018	183,480	279,257
18 備品購入費	11,000	0	11,000	11,000	0
19 負担金補助及び交付金	60,000	0	0	0	0
福利厚生	377,386	359,875	360,320	349,643	146,376
計	12,931,967	8,430,864	9,618,655	6,440,998	19,085,867
合計	56,508,351				

3 さつま町地域密着型サービス事業所等の指定について

(1) 地域密着型サービス事業所の指定更新について

地域密着型サービス事業所については、6年に1度指定の更新手続きを行う必要があり、有効期間満了をもって指定の効力を失うこととなります。(介護保険から報酬を受けられなくなります。)

今回、指定有効期間が満了となる下記2事業所から指定更新申請書が提出されました。

《更新の対象となる事業所の概要》

事業所名	アルテンハイム鶴宮園グループホームうらら
事業の種別	認知症対応型共同生活介護 介護予防認知症対応型共同生活介護
運営法人	社会福祉法人 修脩会
所在地	さつま町紫尾 4088 番地 1
指定有効期間	令和3年7月10日～令和9年7月9日
利用定員	2ユニット 18名

《事業所の指定更新に関わる町の所見》

当事業所は紫尾地区に所在し、同一法人が運営しているアルテンハイム鶴宮園が隣接している。

入居定員2ユニット18名はほぼ満床で、居室や共同室は、利用者が快適に過ごせるような配慮が見られる。従業者については常勤雇用を中心に基準を満たす人員配置を行い、万全な体制を整えている。

《更新の対象となる事業所の概要》

事業所名	グループホームみのり園
事業の種別	認知症対応型共同生活介護 介護予防認知症対応型共同生活介護
運営法人	医療法人 トウスイ会
所在地	さつま町宮之城屋地 1358 番地 2
指定有効期間	令和3年8月14日～令和9年8月13日
利用定員	2ユニット 18名

《事業所の指定更新に係る町の所見》

当事業所は宮之城屋地地区に所在し、同一法人が運営している稲津病院が隣接している。

入居定員2ユニット18名はほぼ満床で、居室や共同室は、利用者が快適に過ごせるような配慮が見られる。従業者については常勤雇用を中心に基準を満たす人員配置を行い、万全な体制を整えている。

【参考】介護保険法第78条の2第4項各号及び第115条の12第2項の各号

※ 事業所の指定及び指定更新をすることができない事項を規定したものです。以下のような事項が定められており、いずれかに該当する場合は、要件を満たしません。

- ① 申請者が法人でない場合
- ② 申請する事業所がサービス基準を満たしていない場合
- ③ 申請者が指定基準に沿った運営をすることができない場合
- ④ 申請者や役員が指定を受けていた事業所の指定取り消しを受けて5年未満の場合
- ⑤ 申請者や役員が刑を受け、執行を終了しない場合

さつま町 指定事業所一覧

	サービスの種類	事業所の名称	事業所の所在地	事業者の名称	指定の有効期間	更新年度	備考
1	居宅介護支援	パラディーノ はたの里	さつま町柏原493番地5	医療法人 立翔会(さつま町)	令和2年4月1日～ 令和8年3月31日	R7	
2		介護相談所 クオアさつま	さつま町船木2311番地6	医療法人 クオア(さつま町)	令和2年4月1日～ 令和8年3月31日	R7	
3		JA北さつま介護相談所	さつま町旭町20番地18	北さつま農業協同組合(さつま町)	令和2年5月31日～ 令和8年5月30日	R8	休止：令和3年5月1日 ～令和8年5月30日
4		さつま町居宅介護支援事業所	さつま町宮之城屋地2117番地1	社会福祉法人 さつま町社会福祉協議会(さつま町)	平成29年3月22日～ 令和5年3月21日	R4	
5		稲津病院居宅介護支援事業所	さつま町宮之城屋地1376番地	医療法人 トウスイ会(さつま町)	令和元年10月21日～ 令和7年10月20日	R7	
6		アルデンハイム鶴宮園 居宅介護支援センター	さつま町紫尾4088番地1	社会福祉法人 脩寿会(さつま町)	令和2年4月1日～ 令和8年3月31日	R7	
7		居宅介護支援事業所 さつま園	さつま町求名13341番地1	社会福祉法人 同仁会(さつま町)	令和2年4月1日～ 令和8年3月31日	R7	
8	介護予防支援	さつま町地域包括支援センター	さつま町宮之城屋地2030番地	社会福祉法人 さつま町社会福祉協議会(さつま町)	平成30年4月1日～ 令和6年3月31日	R5	
9	認知症対応型共同生活介護 介護予防 認知症対応型共同生活介護	アルデンハイム鶴宮園 グループホームうらら	さつま町紫尾4088番地1	社会福祉法人脩寿会(さつま町)	平成27年7月10日～ 令和3年7月9日	R3	
10		みのり園	さつま町宮之城屋地1358番の2	医療法人 トウスイ会(さつま町)	平成27年8月14日～ 令和3年8月13日	R3	
11		グループホーム あかつき	さつま町紫尾4374番地1	㈲あかつき居宅介護支援 センター(さつま町)	平成30年4月1日～ 令和6年3月31日	R5	
12		グループホーム アリエ	さつま町船木2311番地8	医療法人クオア(さつま町)	令和2年4月1日～ 令和8年3月31日	R7	
13		グループホーム つる	さつま町鶴田2693番地	医療法人杏政会(薩摩川内市)	令和3年3月27日～ 令和9年3月26日	R8	
14		グループホームのどか	さつま町求名13564番地	コロンブス株式会社(さつま町)	平成30年1月20日～ 令和6年1月19日	R5	
15		グループホーム よかよかん	さつま町虎居1553番地2	㈱CARE& SONS(さつま町)	令和元年8月1日～ 令和7年7月31日	R7	
16		JA北さつまグループホーム	さつま町田原189番地1	北さつま農業協同組合(さつま町)	令和元年6月1日～ 令和7年5月31日	R7	
17		寄り合い処 のどか	さつま町求名13564番地	コロンブス株式会社(さつま町)	令和元年10月15日～ 令和7年10月14日	R7	
18		小規模多機能ホーム よかよかん	さつま町虎居1553番地2	㈱CARE& SONS(さつま町)	令和元年8月1日～ 令和7年7月31日	R7	
19		JA北さつま 小規模多機能ホーム	さつま町田原189番地1	北さつま農業協同組合(さつま町)	令和元年6月1日～ 令和7年5月31日	R7	
20	地域密着型通所介護	JA北さつまデイサービス	さつま町旭町20-18	北さつま農業協同組合(さつま町)	令和元年1月1日～ 令和6年12月31日	R6	
21		デイサービスセンター 日和	さつま町田原707番地46	有限会社空(さつま町)	平成29年4月18日～ 令和5年4月17日	R5	
22	認知症対応型通所介護	デイサービスセンター みどり	薩摩川内市都賀院町上手500番地7 (薩摩川内市)	社会福祉法人三蔵会 (薩摩川内市)	令和2年10月23日～ 令和8年10月22日	R8	薩摩川内市
23	地域密着型通所介護	デイサービスセンター ひわきの郷	薩摩川内市姉妹町塔之原2670番地1 (薩摩川内市)	株式会社心 (薩摩川内市)	平成30年11月1日～ 令和6年10月31日	R6	薩摩川内市